

公文書センターの位置付けについて

本県の公文書センター（盛岡地区合同庁舎 1 階、令和 4 年 10 月 1 日設置。以下「センター」という。）について、公文書館法（昭和 62 年法律第 115 号。以下「法」という。）に規定する公文書館としての機能を有しているため、公文書館に該当することを内閣府に確認したので報告します。

1 概要

内閣府大臣官房公文書管理課の調査（令和 4 年 8 月 1 日時点）において、本県、愛媛県、熊本県及び鹿児島県の 4 県のみが公文書館未設置として整理されていたところ。

今般、内閣府大臣官房公文書管理課に対して、令和 4 年 10 月 1 日にセンターを設置したこと、センターにおいて歴史公文書を保存し、歴史公文書の利用請求を受け付け閲覧等に行っていることを説明したところ、**本県のセンターは公文書館に該当するとの回答があった**もの。

➡ 本県の位置付けが、公文書館未設置県（4 県→3 県）から、公文書館設置県（43 都道府県→44 都道府県）に変わる。（公文書館未設置の都道府県等について、2 月 22 日に内閣府が別紙のとおり公表）

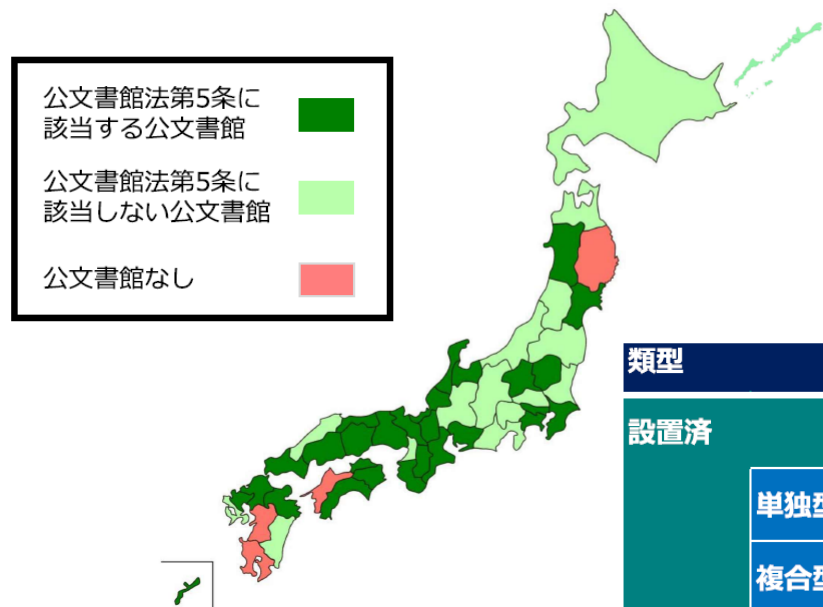
2 法における公文書館と本県のセンターについて

法	センター（県）
国及び地方公共団体は、 <u>歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する。</u> （法第 3 条）	公文書管理条例（令和 4 年岩手県条例第 20 号）を制定し、歴史公文書の保存等について定めている。
・公文書館は、 <u>歴史資料として重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設とする。</u> （法第 4 条第 1 項） ・公文書館には、 <u>館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な措置を置くものとする。</u> （法第 4 条第 2 項）	・歴史公文書を保存するとともに、閲覧に供している（歴史公文書の利用請求が可能）。 ・会計年度任用職員を 2 名配置
地方公共団体の設置する <u>公文書館の当該設置に関する事項は、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。</u> （法第 5 条第 2 項）	行政組織規則に基づき行政機関として位置付け

※ 本県のセンターは、「公文書館法第 5 条に該当しない公文書館」として位置付けられるとのこと。

オ. 公文書館の設置状況

- 公文書館が設置されている都道府県は43団体 (91%)
- 公文書館法第5条に該当する公文書館 (条例設置) であると回答した都道府県は28団体 (65%)、市町村は32団体



類型	件数	都道府県名
設置済	43	
	単独型	11
	複合型 (非単独型)	32
	県庁	8
	図書館	17
	博物館	4
未設置	その他施設	3
	4	

※ 本県は、未設置から「複合型」・「県庁」に含まれるもの

公文書館未設置の都道府県・政令市の状況について

令和5年2月
内閣府調べ

【公文書館未設置の都道府県・政令市について】

- ・ 愛媛県、熊本県、鹿児島県（3県）
- ・ 仙台市、千葉市、横浜市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、熊本市（9市）

【公文書館の設置の検討について】

- 設置を検討中・検討予定（3県4市）
愛媛県、熊本県、鹿児島県、仙台市、千葉市、神戸市、熊本市
- 設置を検討していない（類似の機能を果たす機関あり）（2市）
横浜市、京都市
- 設置を検討していない（3市）
浜松市、堺市、岡山市

【永久保存について】

- 永久保存の明文のルール無し
横浜市（※重要公文書は、基本的に廃棄されず、半永久的に保存）
- 現用文書として永久保存
鹿児島県、千葉市、浜松市、神戸市、岡山市
（※鹿児島県、千葉市、神戸市は、条例を検討中）